



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月22日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,686	15.3	636	20.8	659	23.6	430	27.5
2021年12月期第1四半期	5,801	△1.5	526	57.3	533	81.2	337	16.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 188百万円(△74.2%) 2021年12月期第1四半期 733百万円(437.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	35	48	—	—
2021年12月期第1四半期	27	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	27,353	—	10,886	39.8	—	—
2021年12月期	25,793	—	10,940	42.4	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,886百万円 2021年12月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,000	3.6	720	5.8	740	1.5	480	1.8	39	60
通期	30,000	22.0	2,000	42.2	2,050	33.1	1,370	29.7	113	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	12,603,595株	2021年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	483,903株	2021年12月期	483,903株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	12,119,692株	2021年12月期 1 Q	12,108,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的に未だ終息しない新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響を受ける中、まん延防止等重点措置が解除され、個人消費にけん引される形で非製造業を中心に業績が改善しております。しかしながら一方では、資源高と円安が同時に進行することで製造業の損益を圧迫しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、電力会社向けの情報制御システムや配電機器製品が堅調に推移したこと等により、売上高は6,686百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

損益につきましては、電力会社向けの販売が増加したことや、情報部門の利益率が改善したこと等により営業利益は636百万円（前年同期比 20.8%増）、経常利益は659百万円（同 23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円（同 27.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力部門)

OT（制御・運用技術）・IT（情報技術）を活用した情報制御システムや、配電機器製品が堅調に推移したこと等により、売上高は2,339百万円（前年同期比 58.0%増）、セグメント利益は303百万円（同 62.8%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

国内公共分野において、資材調達の影響などにより工程が一部ずれ込んだため、売上高は2,836百万円（前年同期比 4.6%減）、セグメント利益は175百万円（同 27.0%減）となりました。

(情報部門)

一般企業向けシステム開発や港湾分野が堅調に推移したこと等により、売上高は345百万円（前年同期比 14.3%増）、セグメント利益は69百万円（同 185.9%増）となりました。

(サービス部門)

太陽光発電設備関連製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は661百万円（前年同期比 11.2%増）となりましたが、利益率が低かったこと等により、セグメント利益は28百万円（同 64.6%減）となりました。

(その他)

制御機器関連や発電所向け工事案件が堅調に推移したこと等により、売上高は503百万円（前年同期比 12.2%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期 セグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,000百万円増加の18,946百万円となりました。これは主に、仕掛品が198百万円減少したことや商品及び製品が167百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,486百万円（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して440百万円減少の8,407百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の下落等により349百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して1,689百万円増加の12,942百万円となりました。これは主に、未払法人税等が212百万円減少した一方で、短期借入金が増加した2,112百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して76百万円減少の3,524百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して53百万円減少の10,886百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により430百万円増加したものの、剰余金の配当により242百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落等により252百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年12月期決算発表時（2022年2月9日）の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	1,758
受取手形及び売掛金	12,155	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,642
商品及び製品	753	586
仕掛品	1,621	1,422
原材料	320	341
その他	252	207
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	16,945	18,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	3,992
その他(純額)	1,360	1,345
有形固定資産合計	5,399	5,338
無形固定資産		
174	174	168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	2,792
その他	140	117
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,274	2,900
固定資産合計	8,848	8,407
資産合計	25,793	27,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459	4,474
電子記録債務	1,243	1,627
短期借入金	2,475	4,587
未払法人税等	321	108
賞与引当金	—	460
工事損失引当金	34	14
その他	2,718	1,669
流動負債合計	11,252	12,942
固定負債		
長期借入金	1,237	1,180
退職給付に係る負債	1,961	1,951
その他	401	391
固定負債合計	3,600	3,524
負債合計	14,853	16,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	5,570	5,758
自己株式	△225	△225
株主資本合計	9,910	10,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	951
為替換算調整勘定	△87	△82
退職給付に係る調整累計額	△86	△80
その他の包括利益累計額合計	1,029	788
純資産合計	10,940	10,886
負債純資産合計	25,793	27,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,801	6,686
売上原価	4,565	5,287
売上総利益	1,236	1,399
販売費及び一般管理費	709	763
営業利益	526	636
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	6	8
受取賃貸料	3	2
補助金収入	—	22
その他	7	3
営業外収益合計	17	37
営業外費用		
支払利息	6	8
支払保証料	2	3
その他	1	2
営業外費用合計	10	13
経常利益	533	659
税金等調整前四半期純利益	533	659
法人税、住民税及び事業税	94	109
法人税等調整額	101	120
法人税等合計	196	229
四半期純利益	337	430
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	430

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	337	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	△252
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	395	△241
四半期包括利益	733	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事及びソフトウェアの開発に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した工事については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,481	2,974	302	595	5,352	448	5,801	—	5,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	83	241	335	15	350	△350	—
計	1,481	2,984	385	836	5,688	463	6,152	△350	5,801
セグメント利益又は 損失(△)	186	240	24	79	531	△5	526	—	526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される財	1,095	849	224	580	2,749	412	3,162	—	3,162
一定の期間にわたり移 転される財	1,244	1,986	121	80	3,433	91	3,524	—	3,524
外部顧客への売上高	2,339	2,836	345	661	6,182	503	6,686	—	6,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	116	203	323	42	366	△366	—
計	2,339	2,840	461	864	6,506	546	7,053	△366	6,686
セグメント利益	303	175	69	28	577	58	636	—	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。